

安全データシート

1 化学品及び会社情報

化学品の名称	くみあい尿素化成F 1 4号
肥料登録番号	生第 63701
製品名	F-14
会社名	全国農業協同組合連合会
担当部署	肥料農薬部
住所	〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JALビル33F
電話番号	03-6271-8285
Fax番号	03-5218-2536
E-mail	zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp
緊急連絡先	03-6271-8285

推奨用途及び使用上の制限 肥料用及び肥料原料用。肥料用途以外には使用しないでください。

2 危険有害性の要約

GHS 分類

健康有害性

発がん性 区分 1A
特定標的臓器/全身毒性(単回暴露) 区分 2(呼吸器系)
特定標的臓器/全身毒性(反復暴露) 区分 2(呼吸器系、腎臓)
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険有害性情報

危険
発がんのおそれ
臓器(呼吸器系)の障害のおそれ
長期または反復暴露による呼吸器系、腎臓の障害のおそれ

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
粉じんを吸入しないこと。
取扱い後は、手、顔等をよく洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

保護手袋、保護眼鏡、保護衣を着用すること。
ばく露または暴露の懸念がある場合、医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合、直ちに口をすすぐこと。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。

保管

容器は直射日光や火気を避け、水分、湿気に注意して、屋内の冷暗所にて保管すること。
施錠して保管すること。

廃棄

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS 番号
			化審法番号	安衛法番号	
尿素	～14%～	(NH ₂) ₂ CO	2-1732	公表	57-13-6
尿素・ホルムアルデヒド重縮合物	～9%～	(CH ₂ NHCONH) _n	(7)-576,	既存	9011-05-6
リン酸二アンモニウム	～18%～	(NH ₄) ₂ HPO ₄	(1)-379	既存	7783-28-0
塩化カリ	～20%～	KCl	(1)-228	既存	7447-40-7
クレー（シリカ 結晶質）	～34%～	SiO ₂	(1)-548		14808-60-7
シリカヒューム（非結晶質）	～1%～	SiO ₂			69012-64-2
その他	～4%～				生第 17589

分類に寄与する不純物及び安定化添加物 情報なし

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物

（法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9）

・シリカ（法令指定番号：312）（35%）

4 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹸で洗うこと。
気分が悪い時、皮膚刺激が生じた場合、外観に変化が見られた場合等は医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して
いて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が持続する場合、医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

直ちに医師に連絡すること。
口をすすぐこと。

5 火災時の措置

消火剤

粉末消火剤、泡消火剤

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

情報なし

特有の消火方法

情報なし

消火を行う者の保護

消火作業の際は、保護衣を着用し、眼、鼻、口を覆う保護具（ホースマスク等）を着用するのが望ましい。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外は近づけない。
作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）
を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に
触れてはいけない。
立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
作業に際しては適切な防護具を着用し、飛散しない方法で回収する。

環境に対する注意事項

環境中に放出してはならない。
河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び
機材

危険でなければ漏れを止める。
大量の漏洩物の除去や廃棄処理の場合は専門家の指示による。

二次災害の防止策

可燃物（木、紙、油等）は漏洩物から隔離する。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

安全取扱注意事項

情報なし

使用前に使用説明書を入手すること。

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

皮膚、眼との接触を避けること。

粉じんの吸入を避けること。

飲み込まないこと。

取扱後は、手、顔等を良く洗いうがいをする。

取扱い後はよく手を洗うこと。

衛生対策

保管

安全な保管条件

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。

容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

容器は直射日光や火気を避け、水分、湿気に注意して、屋内の冷暗所にて保管すること。

施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

情報なし

8 ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度（産衛学会）	許容濃度（ACGIH）
尿素	未設定	未設定	
尿素・ホルムアルデヒド重縮合物	未設定	未設定	
リン酸二アンモニウム	未設定	未設定	
塩化カリ	未設定	未設定	
クレー（シリカ 結晶性）	未設定	吸入性結晶性シリカ 0.03 mg/m ³ （吸入性粉塵）	TLV-TWA 0.025 mg/m ³ A2
シリカヒューム（非結晶質）	未設定	[粉塵許容濃度] アルミナ等（第1種粉塵）吸入性粉塵 0.5mg/m ³ 総粉塵 2mg/m ³	TLV - TWA 3mg/m ³

設備対策

本製品を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸器の保護具

防塵マスク呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用すること。

眼の保護具

眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

顔面用の保護具を着用すること。

適切な保護衣を着用すること。

9 物理的及び化学的性質

外観

物理的状态

固体

形状

粒状固体

色

灰色

臭い

無臭

臭いのしきい（閾）値	データなし
pH	情報なし
比重（かさ比重）	0.97
引火点	引火せず
燃焼又は爆発範囲	
下限	データなし
上限	データなし

10 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	情報なし
危険有害な分解生成物	情報なし

11 有害性情報

急性毒性	情報なし
クレー（結晶質シリカ）として 発がん性	結晶質シリカは吸引によって発がんの恐れがある。 IARC68（1997）は、1、NTPはK、産業学会は1に分類されており、 区分1Aとした。IARCグループ1（ヒトに対して発がん性がある） 反復暴露に比べるとデータが大幅に少ないが、ヒトにおいて短期暴 露でも吸引濃度が高い場合は、呼吸器系に影響を及ぼすとの記述が ある。IARCは、Priority1文書であるため、区分1（呼吸器系）とし た。呼吸器系の障害
特定標的臓器 /全身毒性（単回暴露）	ヒトにおいて呼吸器系、腎臓に影響を及ぼすとの記述があり、区 分1（呼吸器系、腎臓）とした。
特定標的臓器 /全身毒性（反復暴露）	長期、または反復暴露による呼吸器系、腎臓の障害

12 環境影響情報

生態毒性	情報なし
オゾン層への有害性	データなし

13 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは 地方自治体が行なっている場合はそこに委託して処理 する。
汚染容器及び包装	関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

14 輸送上の注意

国連番号	該当しない。
品名	該当しない。
国際規制	
海上規制情報	特になし。
航空規制情報	特になし。
国内規制	
陸上規制情報	特になし。
海上規制情報	特になし。
航空規制情報	特になし。
特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのない ように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

15 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57 条の 2、施行令第 18 条の 2 別表第 9)作業環境評価基準(法第 65 条の 2 第 1 項)
水質汚濁防止法	有害物質(法第 2 条、施行令第 2 条、排水基準を定める省令第 1 条)
海洋汚染防止法	有害でない物質(施行令別表第 1 の 2)
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第 1 の 16 の項

16 その他の情報

参考文献	14096 の化学商品、化学工業日報社
その他	この情報は新しい知見により改訂されることがありますのでご了承ください。ここに記載された情報は、当社で調査できる範囲の情報であり、情報の正確さは保証するものではありません。化学品には予見できない有害性がありうるため取扱いには細心の注意を払ってください。本品の適正な使用については、使用者において行ってください。

本SDSは、下記サンアグロ株式会社の情報を元に作成しました。該当物質については、下記にお問い合わせください。

会社名	サンアグロ株式会社
住所	東京都中央区日本橋本町 1-10-5 日産江戸橋ビル
担当部門	生産技術部
電話番号	03-3510-3610
FAX 番号	03-3273-8432
緊急連絡電話番号	076-433-9632 (富山工場 製造課)